

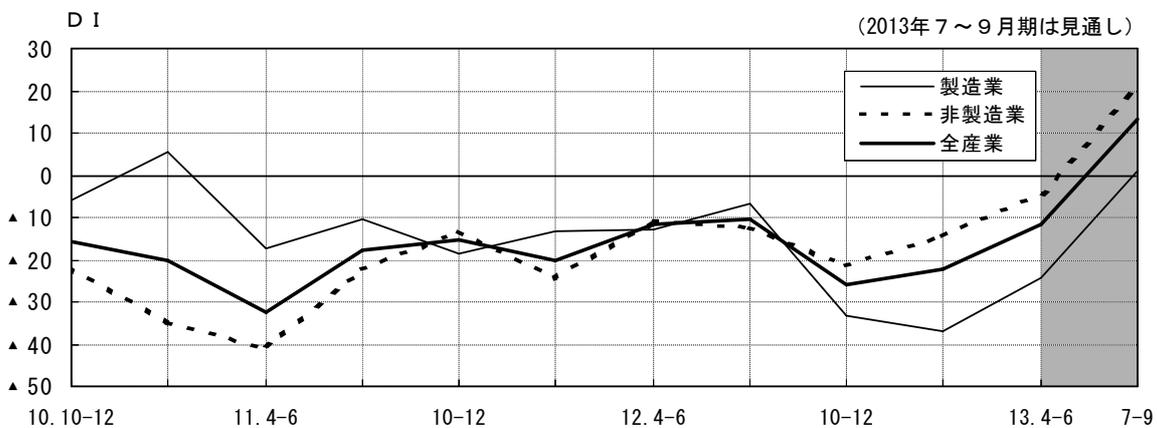
業況概要(自社)

～非製造業で前期に続いて上昇、製造業も回復に転じる～

静岡県東部地域における2013年4～6月期の業況判断DI(対前年同期比)は全産業で▲11.7(前期▲22.2)と2期連続して回復した。うち、非製造業では旅館・その他宿泊所では横ばいとなったが、建設業や卸・小売・サービス業で改善が進み、全体でも▲4.2(同▲14.3)と引き続き上昇した。一方、製造業でも食料品やパルプ・紙・紙加工品などで判断が改善され、▲24.2(同▲36.8)と回復に転じた。

2013年7～9月期の予想DIは、全産業で13.2と今期比で大幅に上昇している。売上・利益動向の予想DIが高水準にある非製造業では20.5、製造業でも1.0とプラス水準への回復を見込んでいる。

《業況判断指数推移》



DI : ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降

	製造業				非製造業	卸・小売・サービス業			建設業
	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	旅館・その他宿泊所					
2013年 1～3月期	晴	晴	晴	晴	晴/曇	晴/曇	曇	曇	
2013年 4～6月期	晴/曇	曇	曇	曇	曇	曇	曇	晴/曇	
2013年 7～9月期	曇	晴/曇	曇	曇	晴/曇	晴/曇	晴/曇	晴/曇	

※2013年1～3月期、4～6月期は前年同期比、7～9月期は今期比見通し

《調査の概要》

- 調査目的
静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業
静岡県東部地域に立地する企業 636社
回答数 265 (回答率 41.7%)
※業種別企業数は4ページ図表を参照
- 調査方法
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間
実績: 2013年4～6月期
見通し: 2013年7～9月期
- 調査時点
2013年5～6月

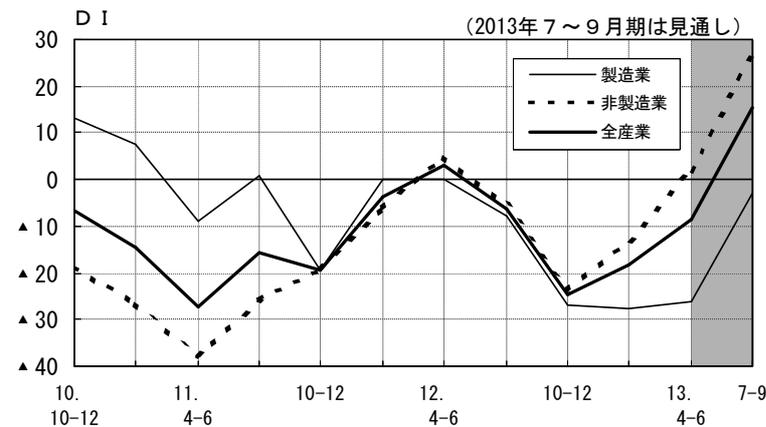
売上動向

非製造業では改善進むも、製造業はわずかな上昇にとどまる

2013年4～6月期の全産業の売上動向D I（対前年同期比）は▲8.7（前期▲18.1）と業況D I 同様に2期連続して改善が進んだ。製造業では、その他製造業（▲17.5）で上昇したが、食料品（▲30.0）や金属製品（▲31.3）など他の業種では前期比低下したため、D Iは▲26.3（前期▲27.6）とわずかな上昇にとどまった。一方、非製造業ではその他小売・サービス業等（▲6.4）が大幅に上昇し、建設業（16.1）や旅館・その他宿泊所（0.0）でも改善が進んだことから、D Iは1.8（前期▲13.0）とさらに回復が進み、2012年4～6月期以来のプラス水準に達している。

2013年7～9月期の予想D Iは、全産業で15.5と今期比大幅な上昇が見込まれ、先行きへの期待感は維持されている。業種別では非製造業が26.7と高い水準を示しており、製造業も▲3.0と今期比では大きく上昇している。

《売上動向の推移》



	今期	前期
食料品	▲30.0	▲16.7
パルプ・紙・紙加工品	▲28.6	▲27.3
金属製品	▲31.3	▲23.1
一般機械器具	▲36.8	▲35.7
その他製造業	▲17.5	▲29.7
製造業計	▲26.3	▲27.6
旅館・その他宿泊所	0.0	▲12.5
その他小売・サービス業等	▲6.4	▲26.3
卸・小売・サービス業計	▲5.5	▲24.3
建設業	16.1	12.0
非製造業計	1.8	▲13.0

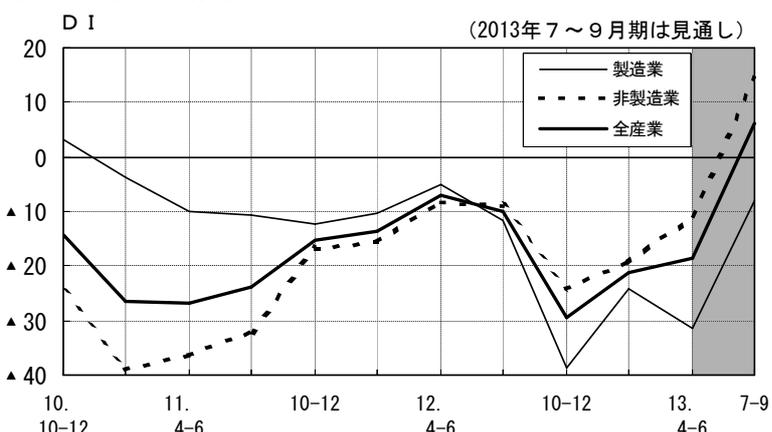
利益動向

製造業は足元で悪化に転じるも、非製造業は回復傾向が続く

2013年4～6月期の全産業の利益動向D I（対前年同期比）は▲18.6（前期▲21.1）と若干の上昇となった。製造業では、一般機械器具（▲21.1）で上昇したが、食料品（▲40.0）や金属製品（▲31.3）をはじめ他の業種で低下したため、D Iは全体で▲31.3（前期▲24.1）と低下し、足元の利益環境は悪化している。一方、非製造業では、建設業（0.0）や旅館・その他宿泊所（▲14.3）で改善が進み、その他小売・サービス業等（▲17.2）でも前期比上昇したことから、D Iは全体で▲11.0（前期▲19.4）と回復傾向が続き、業況判断と同様に製造業と非製造業で対照的な動きを示している。

2013年7～9月期（見通し）の予想D Iは、全産業で6.1と今期比上昇が見込まれている。うち製造業では▲8.1、非製造業では14.5といずれも今期の水準からは大幅な回復が見込まれており、売上動向と同じく先行きへの期待感が目立つ。

《利益動向の推移》



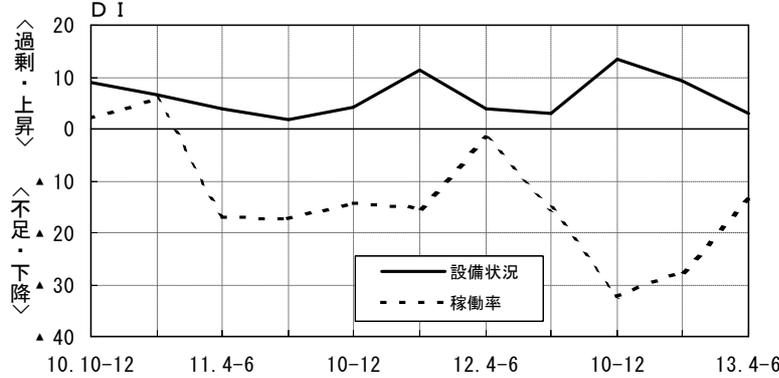
	今期	前期
食料品	▲40.0	▲8.3
パルプ・紙・紙加工品	▲28.6	▲27.3
金属製品	▲31.3	▲15.4
一般機械器具	▲21.1	▲35.7
その他製造業	▲35.0	▲27.0
製造業計	▲31.3	▲24.1
旅館・その他宿泊所	▲14.3	▲26.7
その他小売・サービス業等	▲17.2	▲20.0
卸・小売・サービス業計	▲16.8	▲20.9
建設業計	0.0	▲16.0
非製造業計	▲11.0	▲19.4

設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「過剰」感さらに弱まる、稼働率は上昇が続く

2013年4～6月期の設備状況DIは3.0(前期9.2)と前期に続いて低下し「過剰」感はさらに弱まった。業種別では、前期DIが低下した食料品で今期は上昇したが、パルプ・紙・紙加工品や金属製品で低下している。一方、稼働率DIは▲14.1(同▲27.6)と上昇が続いている。業種別では食料品で大幅に上昇、金属製品やその他製造業でも上昇が目立つが、一般機械器具では低下している。

《設備状況・稼働率の推移》



設備状況	今期	前期
食料品	0.0	▲25.0
パルプ・紙・紙加工品	▲7.1	27.3
金属製品	0.0	15.4
一般機械器具	5.3	0.0
その他製造業	7.5	16.2
製造業計	3.0	9.2

稼働率(対常態)	今期	前期
食料品	10.0	▲50.0
パルプ・紙・紙加工品	▲28.6	▲36.4
金属製品	▲6.3	▲23.1
一般機械器具	▲36.8	▲28.6
その他製造業	▲7.5	▲18.9
製造業計	▲14.1	▲27.6

在庫状況
(製造業)

金属製品、一般機械器具などでDI上昇、在庫過剰感が若干強まる

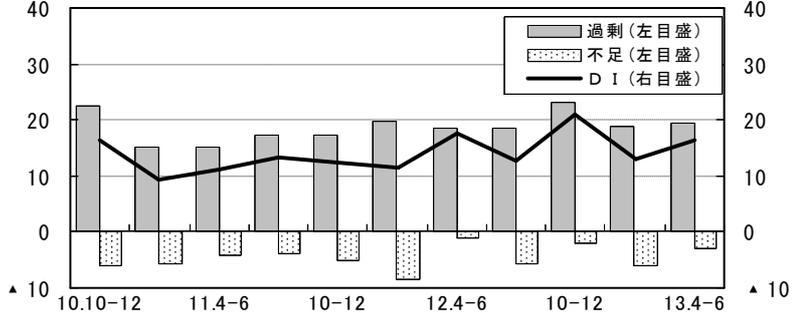
2013年4～6月期の在庫状況(製造業)DIは16.5(前期12.9)と上昇に転じ、足元の在庫過剰感は若干強まっている。業種別では、前期DIが低下した金属製品で6.7(同▲18.2)と大幅に上昇して「過剰」状態に転じ、一般機械器具やその他製造業でもDIが上昇している。一方、食料品では▲20.0(同8.3)と大幅に低下し、「不足」の状態に転じている。

《在庫状況》

	(今期) 2013年 4～6月期	(前期) 2013年 1～3月期
過剰	19.6%	18.8%
適正	77.3%	75.3%
不足	3.1%	5.9%
DI	16.5	12.9

(%は回答企業の比率)

《在庫状況の推移》



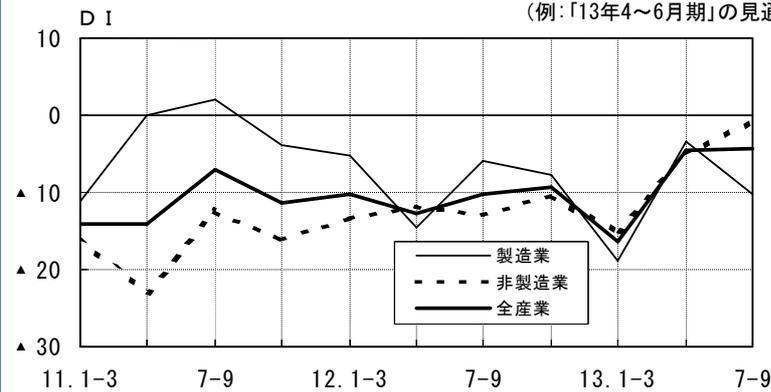
設備資金借入
動向(来期)

製造業ではDI低下も、非製造業では上昇が継続

2013年7～9月期(来期)の全産業の設備資金借入動向(見通し)DIは▲4.2(前期▲4.5)となり、全体ではほぼ横ばいで推移した。ただし、業種別でみると製造業で▲10.3(前期▲3.5)とDIが低下に転じたのに対し、非製造業では▲0.6(同▲5.0)と上昇が継続しており、対照的な動きとなっている。

《設備資金借入動向推移(見通し)》

※すべて「来期の見通し」について調査
(例:「13年4～6月期」の見通しは、同1～3月期時点の調査結果による)



	今期	前期
食料品	▲20.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品	▲23.1	▲9.1
金属製品	▲12.5	0.0
一般機械器具	▲5.3	0.0
その他製造業	▲5.1	▲5.6
製造業計	▲10.3	▲3.5
旅館・その他宿泊所	20.0	▲6.3
その他小売・サービス業等	2.2	▲5.3
卸・小売・サービス業計	4.7	▲5.5
建設業計	▲10.7	▲4.0
非製造業計	▲0.6	▲5.0

経営上の問題点

「原材料・仕入商品の値上がり」「人件費の増加」が上昇

回答数上位の「受注・売上の停滞・減少」(56.2%)は前期比若干減少、「過当競争・製品安」(39.2%)は横ばいとなっている。一方で「原材料・仕入商品の値上がり」(37.7%)が製造業や卸・小売・サービス業などでさらに増加し、比率は全体の3分の1を超えた。また、「人件費の増加」も卸・小売・サービス業や建設業で回答数が増加している。

《経営上の問題点（上位8項目）》

(社、%)

	12年10～12月期		13年1～3月期		13年4～6月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	178	69.0	146	58.9	149	56.2	→
2. 過当競争・製品安	114	44.2	97	39.1	104	39.2	→
3. 原材料・仕入商品の値上がり	41	15.9	73	29.4	100	37.7	↑
4. 人材の育成	90	34.9	84	33.9	89	33.6	↓
5. 従業員の高齢化	53	20.5	60	24.2	65	24.5	→
6. 人件費の増加	36	14.0	37	14.9	48	18.1	↑
7. 生産・販売能力の不足	61	23.6	54	21.8	46	17.4	↓
7. その他経費の増加	47	18.2	52	21.0	46	17.4	→

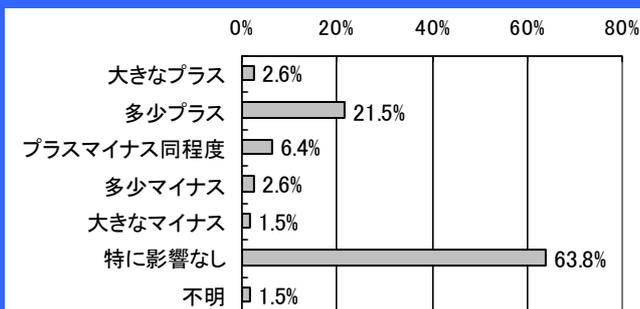
《業種別：回答企業数およびD I》

※設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
食料品	10	▲30.0	▲40.0	0.0	10.0	▲20.0	▲20.0
パルプ・紙・紙加工品	14	▲28.6	▲28.6	▲7.1	▲28.6	35.7	▲23.1
金属製品	16	▲31.3	▲31.3	0.0	▲6.3	6.7	▲12.5
一般機械器具	19	▲36.8	▲21.1	5.3	▲36.8	21.1	▲5.3
その他製造業	40	▲17.5	▲35.0	7.5	▲7.5	20.5	▲5.1
製造業計	99	▲26.3	▲31.3	3.0	▲14.1	16.5	▲10.3
旅館・その他宿泊所	15	0.0	▲14.3	-	-	-	20.0
その他小売・サービス業等	94	▲6.4	▲17.2	-	-	-	2.2
卸・小売・サービス業計	109	▲5.5	▲16.8	-	-	-	4.7
建設業計	57	16.1	0.0	-	-	-	▲10.7
非製造業計	166	1.8	▲11.0	-	-	-	▲0.6

特別調査：新東名の影響

開通から1年が経過した新東名高速道路による事業活動への影響は「プラス(2項目の計)」24.1%、「マイナス(2項目の計)」4.1%、「特に影響なし」63.8%となっている。業種別では非製造業のうち卸・小売・サービス業で「マイナス」が若干目立つが、全体に業種間の差は小さい。また地域別では、新東名に近い富士・沼津・駿東・三島で「プラス」がやや多くなっている。具体的なプラスの影響(複数回答)についてみると、「物流の安定・効率化」(23.4%)「人員の移動の効率化」(15.5%)「地元への来訪者・観光客増」(11.3%)の順に多くなっている。



特別調査：円安の影響

前回調査に続き円安の影響をみると、「現時点ではまだわからない」が全産業で47.9%(前回35.1%)と増加する一方、「プラス(2項目の計)」「マイナス(2項目の計)」「プラスマイナス同程度」はそれぞれやや減少した。前期と比較して様々な影響が徐々に表面化していること、5月以降円安の動きが一段落し為替相場の先行きが不透明なことなどから、各企業でプラス/マイナスどちらか一方に判断しきれない状況が拡大しつつあるとみられる。なお、業種別では製造業で「現時点ではまだわからない」の増加が目立つ。

